

事業報告

平成 22 年度

財団法人 大阪建築防災センター

平成22年度事業報告

第1. 管理運営事務

1. 事務所の状況

平成22年度は、新たなる事務所の開設、増設はなかった。

2. 理事会

(第53回理事会)

日時 平成22年5月31日(月) 13:30~15:30
場所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
出席者 理事12名中、理事出席者7名、代理出席者1名、書面表決者3名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
議決事項 第1号議案 平成21年度事業報告(案)の承認について
第2号議案 平成21年度収支決算書(案)の承認について
[監事による監査報告]
第3号議案 理事・監事・評議員人事の承認について
第4号議案 理事長の選任について
第5号議案 専務理事・常務理事人事の承認について
第6号議案 特別職(名誉理事長・顧問・参与)の委嘱について

(第54回理事会)

日時 平成22年10月13日(水) (書面表決集計)
出席者 理事13名中、書面表決者13名で、次の議案について承認可決した。
議決事項 定期報告対象物件台帳の電子地図化事業について
第1号議案 事業の概要について
第2号議案 補正予算(案)について

(第55回理事会)

日時 平成22年10月28日(木) 13:30~15:30
場所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
出席者 理事13名中、理事出席者9名、書面表決者2名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
議決事項 第1号議案 非営利型一般財団法人への移行の承認について
第2号議案 定期報告対象物件台帳の電子地図化事業の会計処理について

(第56回理事会)

日時 平成23年3月30日(水) 13:30~16:00
場所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
出席者 理事13名中、理事出席者11名、書面表決者1名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
議決事項 第1号議案 平成23年度事業計画(案)について
第2号議案 平成23年度収支予算書(案)について
第3号議案 最初の評議員選任方法に関する規程(案)及び最初の評議員選定委員会運営要領(案)について
第4号議案 最初の評議員選定委員会の委員の選任について(案)
第5号議案 最初の評議員の選任方法に関する規程の大阪府知事認可申請について(案)
第6号議案 最初の評議員候補者の推薦について

3. 評議員会

(第38回評議員会)

日 時 平成22年5月31日(月) 13:30~15:30
 場 所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
 出席者 評議員16名中、評議員出席者9名、代理出席者1名、書面表決者6名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
 議決事項 第1号議案 平成21年度事業報告(案)の承認について
 第2号議案 平成21年度収支決算書(案)の承認について
 [監事による監査報告]
 第3号議案 評議員会長の選任について
 第4号議案 評議員会長代理の選任について

(第39回評議員会)

日 時 平成22年10月28日(木) 13:30~15:30
 場 所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
 出席者 評議員15名中、評議員出席者6名、代理出席者1名、書面表決者7名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
 議決事項 第1号議案 非営利型一般財団法人への移行の承認について

(第40回評議員会)

日 時 平成23年3月30日(水) 13:30~16:00
 場 所 大阪府建築健保会館(大阪府中央区和泉町2丁目1番11号)
 出席者 評議員15名中、評議員出席者12名、書面表決者2名で、次の議案について、それぞれ承認可決した。
 議決事項 第1号議案 平成23年度事業計画(案)について
 第2号議案 平成23年度収支予算書(案)について
 第6号議案 最初の評議員候補者の推薦について

4. 定例常務理事会 (名誉理事長・顧問・理事長・専務理事・常務理事・事務局で構成)

開催日	場 所	審 議 事 項 ・ 報 告 事 項
5月19日	当センター 会議室	1. 第53回理事会・第38回評議員会次第案について 2. 第53回理事会・第38回評議員会の提案議案 3. 新公益法人への移行取り組みについて 4. 平成22年度常務理事会等のスケジュールについて 5. 財団法人大阪建築防災センター役員報酬等の規程について
7月16日	湖陽樹	1. 平成22年6月までの経過と今後の見通しについて 2. 業務報告 3. その他
9月24日	当センター 会議室	1. 第55回理事会・第39回評議員会の審議提案について 2. 同報告事項 各部門の報告と今後の見通しについて 3. 第54回理事会 書面表決提案事項 4. 業務報告
11月19日	〃	1. 第55回理事会・第39回評議員会開催結果報告 2. 各部門の報告と今後の見通しについて 3. 大阪府の出資法人等への関与事項を定める条例改正に関して 4. 業務報告

開催日	場所	審議事項・報告事項
平成23年 1月21日	当センター 会議室	1. 平成22年度の現状及び見通し等について 2. 業務報告 3. 顧問・名誉理事長・理事長・専務理事・常務理事・参与による意見交換会
3月18日	〃	1. 第56回理事会・第40回評議員会の提案議案について 2. 平成22年度各事業の現状と見通しについて 3. 業務報告

5. 監査

(1) 監事による監査

日 時 平成22年5月10日(月) 16:00～18:00
場 所 当センター会議室
監査対象 平成21年度事業報告及び収支決算について
監査結果 事業の実施及び収支状況は正確かつ適正であると認める。

(2) 公認会計士による会計監査指導

松本章 公認会計士事務所により、毎月1回会計監査の指導及び年度末の収支決算会計監査の指導を受ける。

6. 賛助収入

賛助員制度は、平成22年度をもって終了した。

(1) 賛助員の数

賛助員数 (賛助金提供者)	賛助口数	賛助金額(円)
4(3)	4	200,000

(注) 1口の金額50,000円

(2) 賛助員との業務連絡等

平成22年9月3日
平成22年度上期建築物防災週間関連行事建築物防災に関する講演会の案内
平成23年3月2日
平成22年度下期建築物防災週間関連行事建築物防災に関する講演会の案内

7. 特定行政庁への財団運営に関する要望等

平成22年10月7日 平成23年度定期報告業務委託料の予算措置についてお願い
(大阪府・大阪市以外)

8. インターネットによる公益法人のディスクロージャー

大阪府からの「インターネットによる公益法人のディスクロージャーについての依頼」(平成13年9月17日建指第400号)に基づき、公開すべく財団の業務・財務に関する資料を、同府法制文書課に指導を受け、平成15年6月30日より本財団のホームページ(<http://www.okbc.or.jp>)に掲載し、情報を開示している。

9. ホームページによる広報活動

ホームページ「安全で安心な生活空間をめざして」にて、財団のご案内、案内図、採用について、講習会・講演会日程及び各部門のご案内をしている。

平成22年度アクセス数 60,879件

第2. 建築防災の指導啓発事業

1. 建築防災事業企画委員会

委員会開催状況

於 当センター会議室

開催日	主要審議事項
平成22年7月13日	1. 平成22年度上期建築物防災講演会開催について 2. 平成22年度下期の講演テーマ及び今後の講演テーマについて 3. 防災啓発の新たな取り組みについて 4. その他
平成23年1月13日	1. 平成22年度下期建築物防災講演会開催について 2. 平成23年度上期の講演テーマ及び今後の講演テーマについて 3. 児童向け小冊子について 4. その他

2. 平成22年度上期建築物防災週間 建築防災に関する講演会の開催

日時 平成22年9月3日（金）13:30～16:00

場所 建設交流館 8階 グリーンホール

テーマ・講師

「安全なまちづくりの推進について～犯罪抑止を目指した防犯環境の整備～」

大阪府警察本部生活安全部府民安全対策課

防犯環境担当補佐 警部 助中伸理 氏

ビデオ視聴「防犯対策新時代～侵入盗から住まいを守るために～」

聴講者 170名

3. 平成22年度下期建築物防災週間 建築防災に関する講演会の開催

日時 平成23年3月2日（水）13:30～16:00

場所 建設交流館 8階 グリーンホール

テーマ・講師

「あなたの足下にも豪雨災害が潜んでいる～ゲリラ豪雨への心構えと避難について～」

神戸大学大学院工学研究科市民工学専攻 教授 学術博士 藤田一郎 氏

ビデオ視聴「楽しい川 あぶない川 ～川の危険を知って、楽しく遊ぼう～」

聴講者 135名

4. 児童用防災小冊子「みんなで考えよう 地震 かみなり 火事 台風」の配付

児童への防災啓発の一環として、平成7年度より府内の小学4年生を対象に、希望する小学校に無償配付を行う。

平成22年度配付数 194校 17,371冊

平成7年度より累計 延べ5,174校 491,076冊

5. 中学生向け小冊子「いえづくりと家の防災・まちづくりと街の防災」の配付

中学生向けの建築に関する小冊子を、平成16年度より府内の希望する中学校に無償配付を行う。

平成22年度配付数	21校	5,818冊
平成16年度より累計	延べ207校	66,228冊

6. 大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会に参加

府民自らの住まいやまちに対する関心と理解を深め、自らにあった住まいを選択するとともに、住まい・まちづくりの担い手として主体的に取り組むことができるよう、子どもを中心とした住まい・まちづくりに関する教育の支援をすることを目的として設立された。

当センターは、協議会に参加している。

(1) 大阪府住まい・まちづくり教育普及協議会

平成22年4月15日(木)	平成22年10月12日(火)
平成22年6月22日(火)	平成22年11月9日(火)
平成22年7月26日(月)	平成23年1月20日(木)
平成22年8月27日(金)	平成23年2月25日(金)
平成22年9月30日(木)	平成23年3月24日(木)

(2) 出前講座

小学校等に対して建築士等の専門家が授業を行う出前講座を実施した。

① 守口市立三郷小学校

「バリアフリーについて」 平成22年 9月 9日(木)

② 聖母被昇天小学校

「建築とバリアフリー」 平成22年10月13日(水)

③ 箕面市立豊川南小学校

「ユメイエ～まちとつながる小さな家～」

平成22年11月29日(月)、12月2日(木)

④ 大阪市立加美小学校

「防災を学ぼう」 平成22年12月10日(金)

⑤ 門真市立四宮小学校

「建築とバリアフリー」 平成23年 1月28日(金)

(3) 住宅セミナー

(財)大阪住宅センターが運営する花博展示場で、子供や親子向けの住まい・まちづくり教育事業を実施した。

「親と子のキットハウス体験」

開催日 平成22年10月10日(日)

場 所 花博住宅展示場(花博記念公園ハウジングガーデン)

(4) イベントへの参加

協議会の取り組みを広く周知するために出展を行った。

「豊一児童センター センターまつり」

開催日 平成22年11月14日(日)

場 所 豊一児童センター

7. エスカレーター・エレベーター マナー体験講座

特定設備（エスカレーター・エレベーター・自動扉・機械式駐車場等）の中でも、エスカレーター事故が大変多く、次いでエレベーターと続いている。府民に事故防止及び安全性の認識を持って頂き、事故に関する情報を共有することにより、安全の確保に資することを目的として大阪府と開催地の市が主催で行った。

当センターは、この体験講座に協力した。

(1) エスカレーターの事故防止のための体験講座

主 催 大阪府、河内長野市
開 催 日 平成22年9月8日（水）
場 所 フォレスト三日市

(2) エレベーター及びエスカレーターの事故防止のための体験マナー講座

主 催 大阪府、豊中市
開 催 日 平成23年1月24日（月）
場 所 エトレとよなか

8. 後援、協賛事業

(1) 後援事業

①実務者のための「既存鉄骨造体育館等の耐震改修の手引と事例」講習会

主 催 (財)日本建築防災協会、(社)建築研究振興協会
開 催 日 平成22年6月15日（火）
場 所 大阪YMCA会館

②既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会

主 催 (財)日本建築防災協会
開 催 日 平成22年8月24日（火）～25（水）
場 所 大阪YMCA会館

③既存鉄筋コンクリート造建築物の免震・制震による耐震改修ガイドライン講習会

主 催 (財)日本建築防災協会
開 催 日 平成22年9月6日（月）
場 所 大阪YMCA会館

④講演会 ロングライフビルの秘訣

主 催 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
開 催 日 平成22年9月16日（木）（BELCA）
場 所 武庫川女子大学甲子園会館

⑤木造住宅の耐震診断と補強方法講習会

主 催 (財)日本建築防災協会
開 催 日 平成22年10月19日（火）
場 所 大阪YMCA会館

⑥平成22年度「建築仕上診断技術者」（ビルディングドクター〈非構造〉）資格取得講習

主 催 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
開 催 日 平成22年10月27日（水）～29日（金）
場 所 大阪府私学教育文化会館

⑦平成22年度「建築・設備総合管理技術者」資格取得講習
主 催 公益社団法人 ロングライフビル推進協会
開 催 日 平成22年11月17日（水）～19日（金）
場 所 大阪YMCA会館

⑧既存鉄筋コンクリート造建築物の耐震改修事例講習会
主 催 (財)日本建築防災協会
開 催 日 平成22年11月18日（木）
場 所 大阪YMCA会館

⑨既存鉄骨鉄筋コンクリート造建築物の耐震診断基準・耐震改修設計指針講習会
主 催 (財)日本建築防災協会
開 催 日 平成22年12月14日（火）～15（水）
場 所 天満研修センター

(2) 協賛事業

①「第30回大阪都市景観建築賞（大阪まちなみ賞）」
主 催 大阪府・大阪市・(社)大阪府建築士会
表 彰 式 平成23年3月18日（金）
場 所 大阪市公館

②「あすなろ夢建築」第20回大阪府公共建築設計コンクール
主 催 大阪府、(社)大阪府建築士会、大阪府住宅供給公社
表彰式・プレゼンテーション
開 催 日 平成23年3月30日（水）
場 所 (社)大阪府建築士会

第3. 建築防災の組織強化事業

1. 定期報告に関する講習会の開催

定期報告実務講習会

日 時 平成22年8月24日（火）9：00～16：00
平成22年8月26日（木）9：00～16：00

場 所 大阪府建築健保会館 6階 多目的ホール

講習内容 定期報告制度の主旨及び制度説明、報告書の作成要領、調査項目の解説、
実務事例・実演及び意見交換など

受講者数 建築課程 両日合計180名
設備課程 両日合計171名

2. 講習修了証の配付

平成16年度より定期報告実務講習会修了者に受講更新制度を導入し、受講修了者である証としてカード式の「講習修了証」を配付し、建物の調(検)査実施の際に携帯を願っている。平成22年度は、実務講習会受講者及び更新講習会受講者207名に配付した。

3. 定期調(検)査資格者名簿発行

定期報告実務講習会受講修了者の事業所別名簿を発行した。

発行年月	平成22年5月
発行部数	9,500部
配付先	登載各事業所、定期報告対象建築物の所有者、その他
名簿発行の協力	協力事業所数 265社
	協力口数 284口 (協力金額1口6,000円)

第4. 建築防災の調査研究事業

既存建築物診断・改修等推進全国ネットワーク委員会 (BELCA) に参加

当時の建設省の主唱で設置された上記委員会に参加し、全国における既存建築物の診断、改修、応急危険度判定体制の確立に関する活動を支援する。

第5. 指定建築物、建築設備、昇降機および遊戯施設の定期調(検)査等事業

1. 定期報告に関する業務

(1) 特定行政庁からの定期報告の通知を、平成22年6月下旬に10,674件発送

(2) 定期報告に関する案内等の発送

初回案内

発 送	指定建築物	建築設備	計
平成22年6月下旬	3,603	7,071	10,674

再度案内

発 送	指定建築物	建築設備	計
平成22年9月17日	1,339	3,458	4,797
平成22年10月8日	2,996	1,912	4,908

(3) 平成22年度分定期報告未提出者に対する特定行政庁からの督促文書を、平成23年2月に4,750件発送

(4) 定期報告の受付数

(件)

区 分	平成21年度分 (過年度分)	平成22年度分	計
指 定 建 築 物	745	2,710	3,455
建 築 設 備	319	5,305	5,624
計	1,064	8,015	9,079

区 分	平成21年度分 (過年度分)	平成22年度分	計
エレベーター	—————	69,485	69,485
エスカレーター	—————	6,037	6,037
遊 戯 施 設	—————	74	74
小荷物用昇降機	—————	1,803	1,803
計	—————	77,399	77,399

(5) 定期報告調（検）査済証発行

定期報告調査済証（指定建築物） 3, 455 枚発行
定期報告検査済証（建築設備） 5, 624 枚発行
定期報告検査済証（昇降機等） 77, 399 枚発行

(6) 建築設備定期報告の優良検査者表彰

選考委員会：平成22年6月24日（木）（財）日本建築設備・昇降機センター
表彰式：平成22年9月22日（水）（於）東海大学校友会館霞ヶ関ビル
平成22年度は、近畿地区からタイホ防災工業(株) 山下 保一氏が選出され表彰された。

(7) 「大阪・優良工事監理建築事務所制度にかかる大阪府知事指定講習会」

(社)大阪府建築士事務所協会が開催する講習会で、当センター業務部長の大西康之が、特殊建築物の定期報告について講師を務めた。

日 時 平成22年7月15日（木）、16日（金）14：10～15：10
会 場 武藤記念ホール

第6. 建築物の防災評定に関する事業

1. 防災評定

大阪府内に建築する高層建築物等の防災評定業務を実施。

評定にあたっては、学識経験者等による防災評定委員会及び同専門委員会を設け、総合的観点のもとに審議し、平成22年度は39件の防災計画書の評定を行った。

防災評定建設地別集計表

特定行政庁	大阪市	堺市	池田市	計
件数	37	1	1	39

第7. 震災に関連した事業

大阪建築物震災対策推進協議会とは、行政、建築団体及び事業者団体が連携、協力して府内の建築物等の震災対策を推進するために平成10年6月25日に設立された協議会で、当センターも建築団体として参画している。

既存建築物耐震性向上推進などのため各種事業を行う。

1. 建築物の耐震診断・改修相談窓口の業務（大阪建築物震災対策推進協議会の補助事業）

既存建築物の耐震性向上推進のため、(社)大阪府建築士会、(社)大阪府建築士事務所協会、(社)日本木造住宅産業協会近畿支部及び大阪建設労働組合の協力も得て、面接、電話による耐震診断・改修相談窓口を設置している。

期 間 平成22年4月1日～平成23年3月31日

区 分	木造建築物	非木造建築物	宅地・擁壁	その他
電話相談件数	247	249	30	291
来所面接相談件数	12	18	3	0
メール相談件数	4	9	0	1

2. 耐震診断技術者紹介の業務

建築関係5団体（(社)大阪府建築士会、(社)大阪府建築士事務所協会、(社)日本木造住宅産業協会近畿支部、大阪建設労働組合、NPO法人 人・家・街安全支援機構）の協力を得て、耐震診断を行う技術者－耐震診断技術者－の紹介を行っている。

平成22年度は、32件の紹介を行った。

3. 各種講習会等の開催運営（受託業務）

大阪建築物震災対策推進協議会主催の各種講習会を行った。

(1) 木造住宅所有者向け耐震診断・改修講習会及び個別相談会

①おおさか防災スクラムin泉南

平成22年10月31日（日） 泉南市総合福祉センター 40名参加 相談2組

②住まいの耐震化セミナー（門真市）

平成22年11月15日（月） 門真市民文化会館 57名参加 相談4組

③住まいの耐震化セミナー（大東市）

平成22年11月22日（月） 大東市立生涯学習センター 45名参加 相談4組

④おおさか防災スクラムin泉州

平成23年 2月 6日（日） 阪南市立文化センター 68名参加 相談10組

⑤「人と防災未来センター」見学バスツアー

平成23年 2月27日（日） 人と防災未来センター 84名参加

⑥住まいの耐震化セミナー（業界向け）

平成23年 3月 4日（金） 枚方市民会館 38名参加

⑦市民向け個別相談会

平成23年 3月11日（金） まなび北新（大東市） 相談3組

⑧耐震キャンペーン無料コンサート

平成23年 3月18日（金） 枚方市民会館 約1,200名参加 相談7組

⑨市民向け個別相談会

平成23年 3月25日（金） 香里自治会館 相談6組

(2) 特定建築物等所有者向け耐震診断・改修説明会

平成22年11月30日（火） エル・おおさか 89名参加 相談6組

(3) 耐震診断費補助制度利用に係る木造住宅耐震診断技術者紹介

大阪建築物震災対策推進協議会員4団体（大阪建設労働組合、建設労働組合大阪協議会、NPO法人住宅長期保証支援センター、NPO法人「人・家・街 安全支援機構」）の協力を得て、大阪府内の耐震診断費補助制度利用に係る木造住宅耐震診断技術者紹介を行った。

期 間 平成23年1月～3月末 件 数 27件

(4) 被災建築物の応急危険度判定講習会

【養成】大阪府建築健保会館にて4回開催 受講者数合計423名

平成22年 6月16日（水） 66名

平成22年 9月15日（水） 121名

平成22年11月10日（水） 117名

平成23年 2月16日（水） 119名

【更新】大阪府建築健保会館にて1回開催 受講者数合計76名

平成22年10月13日（水） 76名

(5) 大阪府被災宅地危険度判定士講習会

【新規】エル・おおさかにて1回開催

平成23年 2月 1日(火) 127名

【更新】エル・おおさかにて1回開催

平成22年12月 8日(水) 104名

(6) 大阪府被災建築物応急危険度判定コーディネーター等養成講習会

大阪府建築健保会館にて1回開催

平成22年 8月18日(水) 49名

4. 既存建築物耐震性向上の推進・その他

特定建築物耐震診断・改修進行管理業務(受託業務)

受託先行政庁(2行政庁) 吹田市、八尾市

第8. 建築物耐震改修計画に関する事業

1. 大阪建築物耐震改修計画評価委員会の開催運営

建築物の耐震性の確保を図るため、「建築物の耐震改修の促進に関する法律」に基づく耐震診断・改修計画について、申請者の依頼により専門的観点のもとに審議を行い、その適否について評価を行う「大阪建築物耐震改修計画評価委員会」を設置し、平成22年度は、学校施設以外で5件の耐震診断・改修計画の評価を行った。

なお、学校施設の早急な耐震化促進の社会的要望に応えるため、規程の改正を行い平成21年度後半から当委員会においても、公立学校施設について耐震診断・改修計画の評価を行っている。

平成22年度は、学校施設について12件の評価を行った。

2. 大阪府公立学校施設耐震診断等判定委員会の開催運営

「公立学校施設に係る大規模地震対策関係法令及び地震防災対策関係法令の運用細則」に基づき、公立学校施設の整備事業等にかかる小中学校、幼稚園及び養護学校等の建物に対する耐震診断及び耐震補強計画の内容等の適否について判定をするため、「大阪府公立学校施設耐震診断等判定委員会」を設置し、平成22年度は148件の依頼があり、半日を1回とし計11回の判定委員会で、その判定を行った。

第9. 大阪市耐震改修支援機構への参画

大阪市では、大阪市における住宅の耐震化促進を図るため、公的団体、建築関係団体等が連携し、市民に住宅の耐震化の必要性やその方法に関する理解を促すとともに、安心して耐震診断や耐震改修を行うことができるよう情報を提供するなど、住宅の耐震化に係る支援を行うことを目的として設置した。

当センターは、設立趣意に賛同し、参画している。

第10. 建築確認検査に関する事業

平成11年6月21日に大阪府知事指定第1号として民間確認検査機関の指定を受け、同年7月1日に当センターの中に建築確認検査機構を開設した。同年10月には千里支所を、平成12年4月には和泉分室、同年7月には枚方支所を開設し、更に平成13年7月には岸和田支所を開設した。また、平成15年3月31日に千里支所は豊中支所に移転、同年5月1日には八尾支所、平成17年7月1日には堺支所を開設し、申請者の利便を図ることとする一方、事業合理化の観点から9月末をもって和泉分室を閉鎖、また、平成20年3月末をもって豊中支所は本所に統合した。

取扱いの業務内容についても、当初の4号もの住宅中心から、平成12年9月には大阪府分の1～3号ものの共同住宅の検査業務を開始し、平成13年7月からは同確認の受付も開始し、更に平成15年9月より府内全域で、延べ面積10,000㎡以下かつ高さ31m以下の住宅系建築物の確認検査を開始、また同10月より住宅金融公庫の証券化支援事業の適合証明業務を開始し業務範囲の拡充を行った。平成17年4月からは、府内全ての地域で、住宅系建築物の面積制限を撤廃、高さ60m以下の住宅系建築物及び3階かつ2000㎡以下の全建築物の確認検査を行うことにし、平成18年6月以降は、高さ60m以下の全建築物の確認検査を行うことにした。

建築確認検査機構を開設して以来、今日までの運営については、当センターの内部に「運営支援会議」及び「機構運営会議」を設置し、定期的に会議を開催し、種々検討を重ねながら事業の推進を図っている。

1. 運営支援会議

建築確認検査機構の適正かつ円滑な運営をはかるためセンター内に設け、(社)大阪府建築士会、(社)大阪府建築士事務所協会、(社)日本建築家協会近畿支部、(財)大阪建築防災センターの各団体から選任された者を構成員として、課題毎に必要なに応じて会議を行うこととしている。

2. 機構運営会議

理事長、専務理事、常務理事、機構長、担当部長、支所長等により、平成22年4月14日を第1回として、平成23年3月9日まで計11回、確認検査業務の改善策について検討を行ってきた。

- ①建築確認検査機構経営改善実行プログラムの取り組み
- ②住宅性能評価業務の取り組み
- ③支所周辺の重点的営業の実施 等が検討実施された。

3. 会員制度（ともの会）の実施状況

今年度新規加入会員数	94社（名）
〃 ポイント割引	359件
〃 同時検査減額	975件
〃 図書券配布	1,883枚

4. 確認検査の申請受付状況について

平成22年度の確認検査の受付実績

確認：4,916件 中間検査：4,793件 完了検査：4,621件

5. 確認検査の業務の実施状況に関する検査

(1) 建築基準法第77条の31第1項の規定及び、大阪府指定確認検査機関検査監等要領に基づき、大阪府による検査が実施された。

検査日時 平成23年3月4日(金) 13:30～
検査場所 当センター事務所
検査内容 ①指定確認検査機関の指定時申請図書
②確認検査業務規程
③確認検査の業務の実績が分かる書類
④第77条の29に規定する帳簿
⑤役員、確認検査員、補助員の名簿 他
指摘事項 特になし

(2) 建築基準法第77条の31第2項の規定に基づき、大阪市による検査が実施された。

検査日時 平成23年1月24日(月) 10:30～
検査場所 当センター事務所
検査内容 ①建築基準法第77条の27第1項に基づく確認検査業務規程
②指定された確認番号物件に係る、確認・中間検査及び完了検査に要した書類
指摘事項 特になし

(3) 建築基準法第77条の31第2項の規定に基づき、堺市による検査が実施された。

検査日時 平成22年5月26日(水) 10:00～
検査場所 当センター堺支所
検査内容 ①建築基準法第77条の27第1項に基づく確認検査業務規程
②指定された確認番号物件に係る、確認・中間検査及び完了検査に要した書類
指摘事項 特になし

(4) 建築基準法第77条の31第2項の規定に基づき、東大阪市による検査が実施された。

検査日時 平成23年3月4日(金) 13:30～
検査場所 当センター事務所
検査内容 ①建築基準法第77条の27第1項の規定による確認検査業務規程
②指定された確認番号物件に係る確認・中間検査及び完了検査に要した書類
指摘事項 特になし

6. 監視委員会の開催状況等

委員の構成

建築物の構造に関する学識者	弁護士会の推薦する者
消費者団体の推薦する者	建築計画及び意匠に関する学識者
建築設備に関する学識者	当財団の監事

委員会の開催

第1回 平成22年5月20日(木)
第2回 平成22年8月19日(木)
第3回 平成22年11月19日(木)
第4回 平成23年 2月17日(木)

(監視委員会が指名した第三者による確認検査業務に関する技術的検査の実施)

- 第1回 平成22年 4月28日(水)
- 第2回 平成22年 7月29日(木)
- 第3回 平成22年10月28日(木)
- 第4回 平成23年 1月28日(金)

7. 講習会等の開催

(財)大阪建築防災センターと(財)大阪住宅センターとの連携による、住宅建築の諸制度に関する講習会を実施した。

- (1) 平成22年11月15日 堺市会場 (総合福祉会館) 参加者47名
- (2) 平成22年11月19日 八尾市会場 (プリズムホール) 参加者33名
- (3) 平成23年 2月22日 枚方市会場 (ラポールひらかた) 参加者42名
- (4) 平成23年 3月 4日 大阪市会場 (大阪府建築士会会議室) 参加者44名

第11. 構造計算適合性判定に関する事業

一定規模以上の建築物について、建築確認を行う際には、建築確認審査の他に構造計算の適合性判定を受ける、いわゆるピアチェック制度が義務付けられている。

当センターは、平成19年6月20日から構造計算適合性判定業務を行なっている。

平成22年度は、20年度の世界的な経済不況の影響から未だ回復が進まず、判定受諾件数は、想定では700件/年であったが、実績の判定受諾件数は、前年度比6.4%増の735件にとどまり、また、判定処理件数も737件であった。

22年6月から、建築確認手続き等の運用改善がなされ、建築確認審査と構造計算適合性判定審査との並行審査により審査期間が大幅に短縮すると期待されていたが、それは適わなかった。しかし、関係者の努力により少しずつ短縮された。

1. 判定業務

業務区域【業務規程による】

大阪府

業務範囲【業務規程による】

高さが31メートル以下かつ延べ面積が3,000平方メートル以下の建築物を判定業務の対象とする(計画通知に係る建築物を除く)

2. 判定員数

判定受諾件数が伸びず、内部常勤判定員を最小限とした。

平成23年3月31日現在

- ・内部常勤判定員 6名(常勤換算 5.2人)
- ・外部等非常勤判定員 201名(内部他部門2名含む)

当センターでの外部判定員実績者 12名

・大阪府への届出判定員は、全体で207名となっている。

3. 構造計算適合性判定の受諾状況等

判定受諾件数（確認申請単位による件数）： 735件

判定処理件数（過年度からの継続判定分を含む）： 737件

判定結果通知件数： 735件

判定取り下げ件数： 2件

規模別判定受諾状況（面積別・棟数）

規模	200㎡以下	200㎡超～ 500㎡以下	500㎡超～ 1000㎡以下	1000㎡超～ 2000㎡以下	2000㎡超～ 3000㎡以下
判定棟数	82棟	153棟	273棟	225棟	81棟
構成比率	11%	20%	35%	29%	10%

4. 判定業務の普及

- ・判定上での「よくある指摘事項」を当センターHPで公表し、構造設計者等に周知して判定における指摘を少なくなるようにした。これにより、徐々に効果が出てきている。
- ・建物規模別の判定日数を当センターHPで公表し、特に、小規模建築物の判定日数が短い実態をPRし、構造計算適合性判定業務の理解促進に努めた。（平成22年7月、平成23年1月）

判定日数

(H23. 1. HP公表)

規模	件数	実判定日数	保留日数	全体日数
～200㎡以下	22件	2.9日	18.7日	21.6日
200㎡超～500㎡以下	78件	3.6日	20.0日	23.6日
500㎡超～1,000㎡以下	131件	3.7日	21.3日	25.0日
1,000㎡超～3,000㎡以下	145件	4.5日	22.7日	27.2日
全体・平均	376件	4.0日	21.4日	25.4日

5. 監視委員会の開催状況等

委員の構成（※委員長）

弁護士会の推薦する者

建築物の構造に関する学識者（※）

消費者団体の推薦する者

財団の監事又は監査役

委員会の開催

第1回 平成22年 5月20日（木）

第2回 平成22年 8月19日（木）

第3回 平成22年11月19日(金)

第4回 平成23年 2月17日(木)

(監視委員会が指名した第三者による判定業務に関する技術的検査の実施)

第1回 平成22年 4月20日(火)

第2回 平成22年 7月13日(火)

第3回 平成22年10月 7日(木)

第4回 平成23年 1月18日(火)

6. 判定相談員会

判定員が判定業務の際、判断に困った場合に技術的な観点から判定相談員の助言を求める。
構造関係技術に関する判定員の疑問点や個別の判定物件について助言を求めた。

判定相談員 学識経験者 (大阪大学名誉教授)
学識経験者 (大阪大学名誉教授)
構造設計実務者 (建築設計事務所常任顧問)
構造設計実務者 (建築設計事務所代表取締役)

第22回 平成22年 4月22日(木) 午前9時30分～

第23回 平成22年 6月30日(水) 午前9時30分～

第24回 平成22年10月 8日(金) 午前9時30分～

第25回 平成22年12月 9日(木) 午前9時30分～

第26回 平成23年 2月14日(月) 午前9時30分～

7. 構造計算適合性判定の業務の実施状況に関する検査

判定業務の実施状況について、建築基準法第77条の35の12の規定に基づき、大阪府による検査が実施された。

検査日時 平成23年2月28日(月)

指摘事項 特になし

8. 近畿建築行政会議適判機関部会

近畿2府4県での構造計算適合性判定について、近畿ブロックとしての統一を図るため、近畿建築行政会議適判機関部会に参加し、意見交換等を行っている。

第1回 平成22年 5月20日(木) 運用改善に関する情報交換・意見交換
22年度全体会議(於:神戸市)

平成22年12月22日(水) 近畿建築行政会議適判機関部会報告

第12. 関係団体への派遣・応嘱

【行政関係】

大阪府：大阪府建築士審査会 委員

吹田市：吹田市建築審査会 委員
吹田市開発審査会 委員

八尾市：八尾市建築審査会 委員

箕面市：箕面市ラブホテル建築行為規制審議会 委員

羽曳野市：羽曳野市建築審査会 委員

【団体関係】

(財)日本建築防災協会：理事

(財)日本建築設備・昇降機センター：
建築設備定期報告制度検討委員会 委員長
建築設備定期報告優良検査者表彰選考委員会 近畿ブロック選考委員

(財)大阪住宅センター：理事

(財)ベターリビング：理事

(社)大阪府建築士会：副会長、常任理事、理事、専攻建築士審査・評議会 評議員

(社)大阪府建築士事務所協会：顧問、大阪・優良監理建築事務所制度 審査委員

日本建築行政会議：構造計算適合性判定部会 部会員

近畿建築行政会議：適判機関部会 部会長

大阪府建築健康保険組合：監事

大阪府建築厚生年金基金：監事